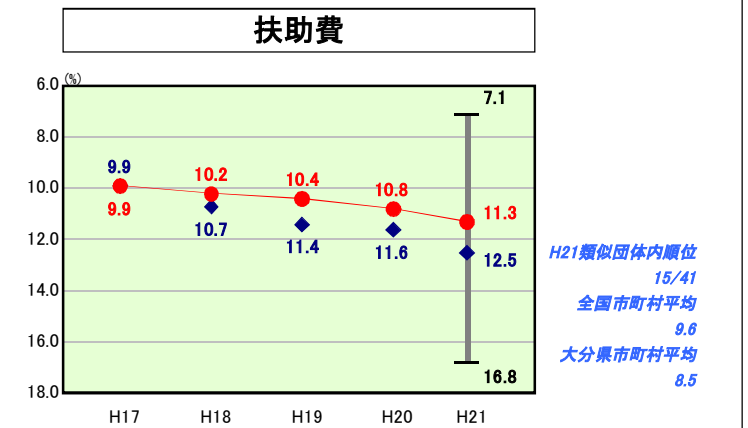
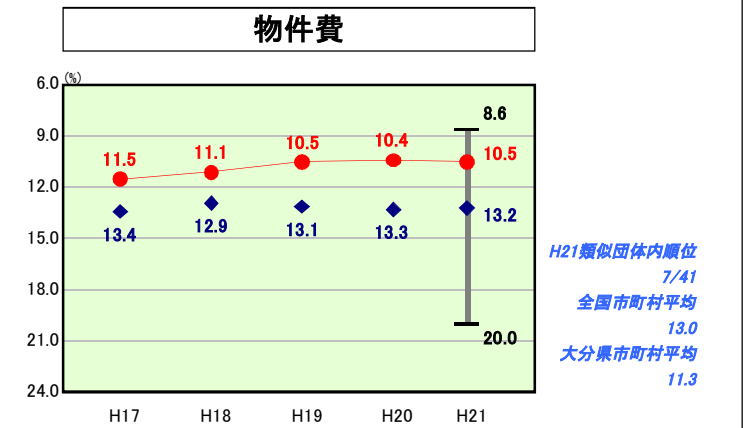
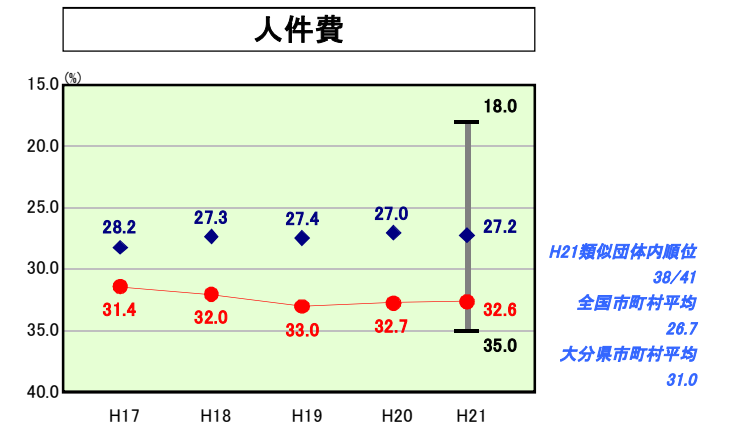
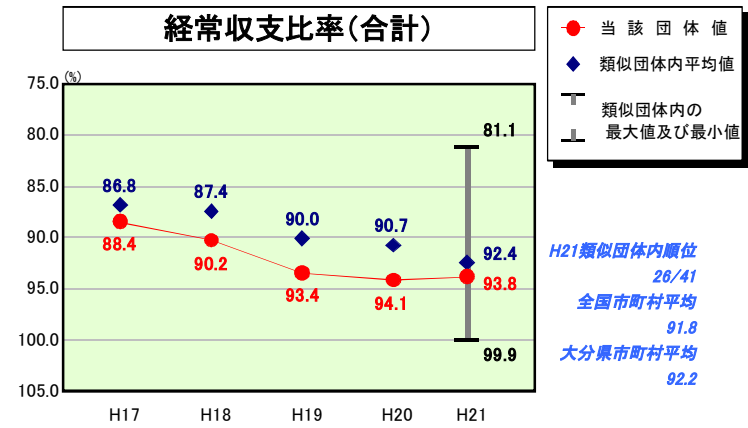
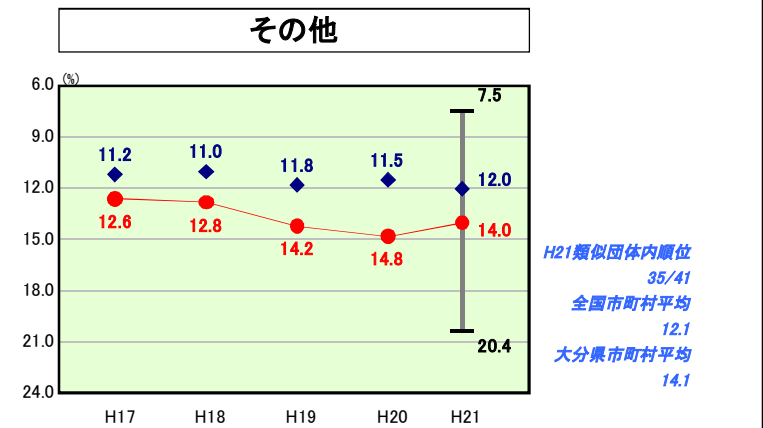
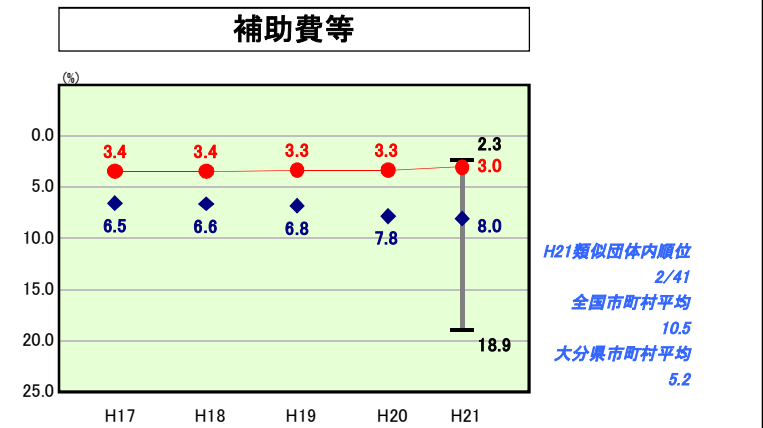
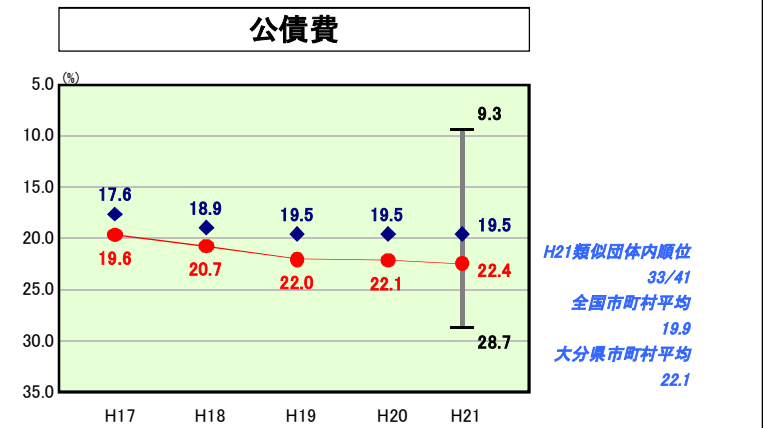
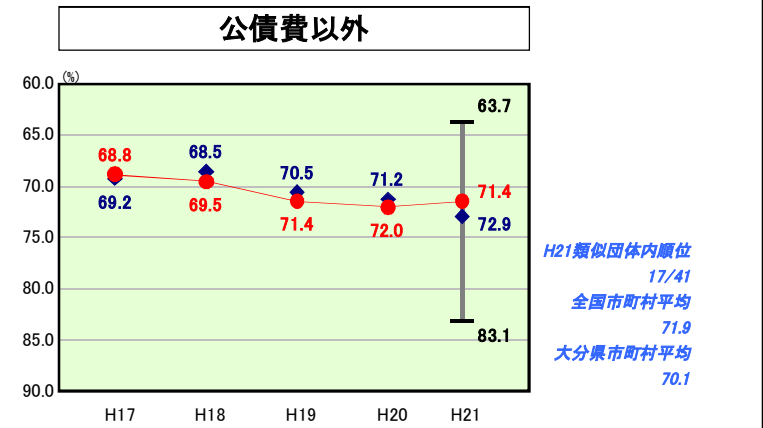
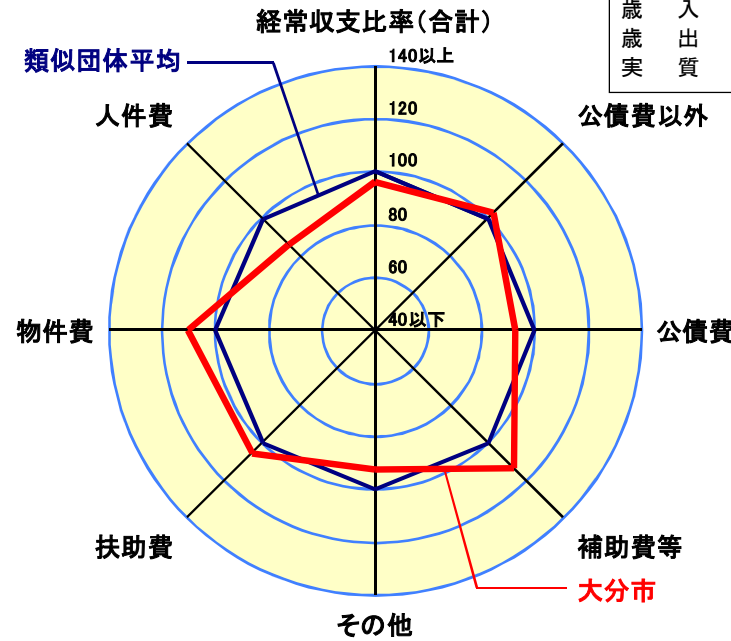


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	470,293人(H22.3.31現在)
面積	501.28 km ²
標準財政規模	93,517,364千円
歳入総額	162,207,707千円
歳出総額	156,838,223千円
実質収支	5,062,259千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率が高くなっているが、要因として職員の大量退職による退職手当負担が大きくなっていることがあげられる。退職手当以外の職員給については職員の世代交代が進んでいることから減少しているが、今後も引き続き行政改革への取組により、人件費の抑制に努める。

扶助費:
扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均より1.2ポイント低くなっているものの、毎年増加している。増加傾向の要因としては、景気悪化を背景とした生活保護世帯数の増に伴う生活保護費の増加などがあげられる。今後も受給対象者の増加や福祉サービスの単価の値上げ等により増加する見込みである。

公債費:
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より2.9ポイント高くなっている。平成15年度以降、プライマリーバランスの黒字を確保して地方債残高を減少させているところであり、今後も繰上償還などにより公債費負担の抑制に努める。

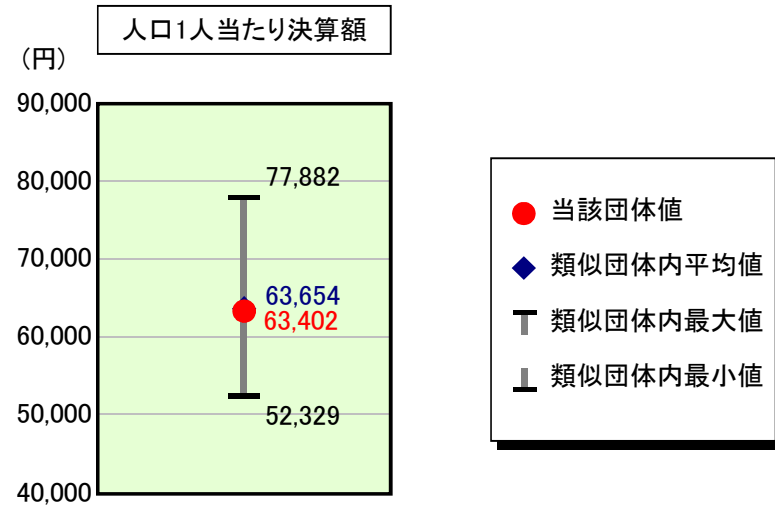
物件費、補助費等:
物件費及び補助費等にかかる経常収支比率は類似団体平均をいずれも下回っている。予算編成の段階から、効果の高い事業に集中的に配分し、効率的な支出を行う。

その他:
その他に係る経常収支比率は、前年度から0.8ポイント減少している。これは、公共下水道特別会計への繰出金が減少したことが主な要因である。公共下水道事業は企業会計へ移行しており、経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大分県 大分市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



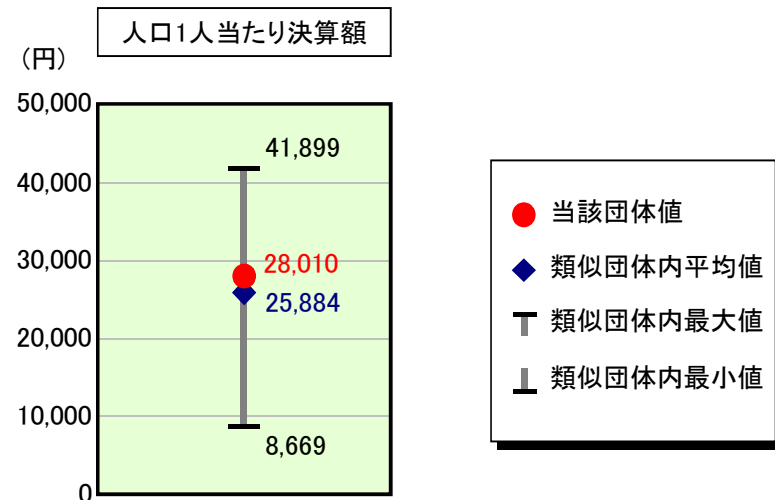
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	32,753,681	69,645	64,356	8.2
賃金(物件費)	963,557	2,049	2,374	▲ 13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	15,681	33	1,380	▲ 97.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	805	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	812,038	1,727	1,828	▲ 5.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	381,457	811	1,304	▲ 37.8
▲退職金	▲ 5,109,107	▲ 10,864	▲ 8,413	29.1
合計	29,817,307	63,402	63,654	▲ 0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.49	6.40	0.09
ラスパイレス指数	102.9	100.7	2.2

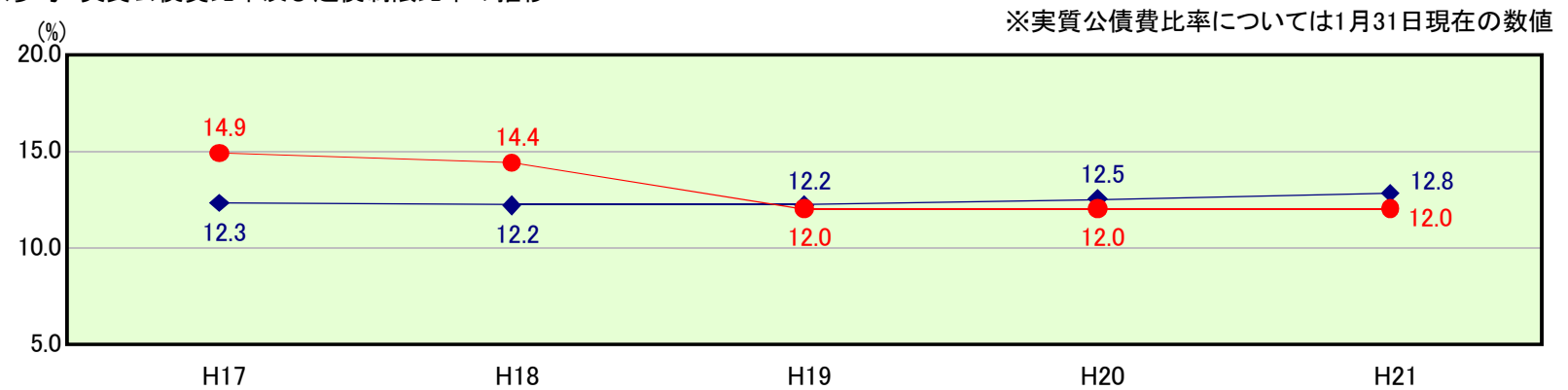
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	22,830,182	48,545	41,926	15.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	122	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,531,230	7,509	11,265	▲ 33.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	674	1	690	▲ 99.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	202,438	430	1,262	▲ 65.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 13,391,516	▲ 28,475	▲ 29,392	▲ 3.1
合計	13,173,008	28,010	25,884	8.2

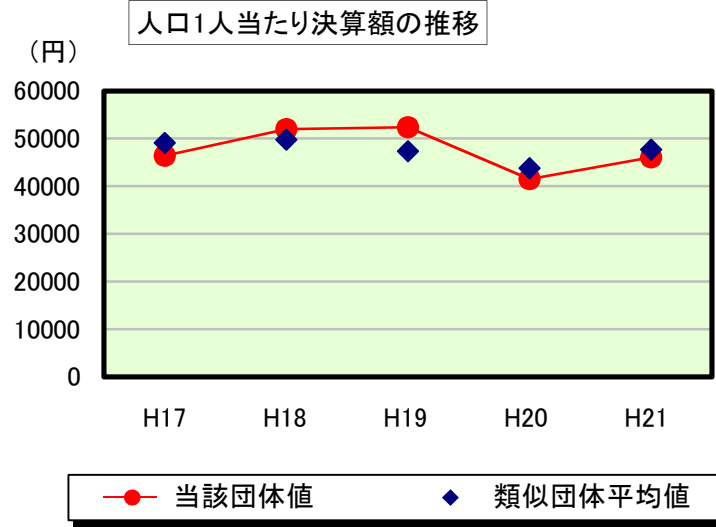
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大分県 大分市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	21,446,802	46,395	▲ 21.6	49,058	▲ 7.8	▲ 13.8
うち単独分	13,017,144	28,159	▲ 20.9	32,327	▲ 11.9	▲ 9.0
H18	24,124,001	51,989	12.1	49,738	1.4	10.7
うち単独分	13,299,658	28,662	1.8	31,851	▲ 1.5	3.3
H19	24,464,306	52,399	0.8	47,326	▲ 4.8	5.6
うち単独分	14,123,012	30,249	5.5	29,056	▲ 8.8	14.3
H20	19,443,921	41,485	▲ 20.8	43,753	▲ 7.5	▲ 13.3
うち単独分	11,567,486	24,680	▲ 18.4	27,265	▲ 6.2	▲ 12.2
H21	21,676,897	46,092	11.1	47,646	8.9	2.2
うち単独分	14,003,446	29,776	20.6	27,308	0.2	20.4
過去5年間平均	22,231,185	47,672	▲ 3.7	47,504	▲ 2.0	▲ 1.7
うち単独分	13,202,149	28,305	▲ 2.3	29,561	▲ 5.6	3.3